

# 第17期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表

## 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス

# 連結注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ライドオンエクスプレス、株式会社ライドオンデマンド、  
ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合、ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(連結範囲の変更)

株式会社ライドオンエクスプレス、株式会社ライドオンデマンドは、当連結会計年度において新設分割したため、ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ③ たな卸資産

###### a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

###### b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の償却方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具器具備品	3～9年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

###### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客の購入実績に応じてポイントを付与しております。ポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」及び「投資その他」の「その他」に含めていた「未収入金」及び「長期未収入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 837,875千円
2. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、一部の店舗の厨房設備、営業用車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,438,400	84,400	—	10,522,800

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 84,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	64	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主 総会	普通株式	利益剰 余金	104,383	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成30年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の  
とおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	105,227	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	240,000株	31,200株
新株予約権の残高	—	—

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に宅配事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、差入保証金及び長期未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。有価証券はその他有価証券であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金は、各所管部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとと期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は、合同運用指定金銭信託であり、信用リスクが僅少である短期的な資金運用を目的として保有しております。差入保証金は、取引先に差入れている取引保証金と事務所及び店舗の賃貸借契約にともなうものであり、新規取引開始時に取引先の信用状態を十分に検証しております。デリバティブ取引に係る業務は経理財務部が担当しており、当社「デリバティブ管理規程」に基づく管理のもと、借入金の元本の範囲内での金利スワップ取引の利用が行われております。

##### ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や為替変動、発行体（取引企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、複数の金融機関から当座貸越枠を取得したうえで、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の概ね一ヶ月相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,013,997 千円	4,013,997 千円	－ 千円
(2) 売掛金	1,053,385	1,053,385	－
(3) 未収入金	256,813		
貸倒引当金 (※1)	△9,070		
	247,743	247,743	－
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,000,000	1,000,000	－
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	518,977	518,977	－
(6) 差入保証金	600,994	592,979	△8,015
(7) 長期未収入金	125,428		
貸倒引当金 (※1)	△93,167		
	32,260	32,260	－
資産計	7,467,359	7,459,343	△8,015
(1) 買掛金	972,569	972,569	－
(2) 未払金	879,548	879,548	－
(3) 未払法人税等	290,252	290,252	－
(4) 長期借入金 (※2)	1,956,159	1,955,645	△513
負債計	4,098,529	4,098,015	△513

※1 未収入金及び長期未収入金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期借入金には、1年内返済予定分を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

合同運用指定金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未収入金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	982,234
差入保証金	18,050
預り保証金	339,769

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,013,997	—	—	—
売掛金	1,053,385	—	—	—
未収入金	256,813	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000,000	—	—	—
長期未収入金	—	103,029	16,352	6,046
合計	6,324,197	103,029	16,352	6,046

差入保証金については、償還予定が確定していないため記載しておりません。

## (注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	406,360	400,200	400,200	400,200	349,199
合計	406,360	400,200	400,200	400,200	349,199

## (資産除去債務に関する注記)

## 1. 当該資産除去債務の概要

事業用賃貸事務所及び事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	137,688	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,115	千円
時の経過による調整額	1,854	千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,029	千円
期末残高	144,628	千円

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	480円72銭
1株当たり当期純利益	51円20銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

会社分割による持株会社体制への移行について

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会の決議、平成29年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年10月2日付で当社の宅配事業（フランチャイズ本部機能及び首都圏以外の直営店舗に関する事業）及び宅配事業（首都圏の直営店舗及び宅配代行の運営に関する事業）をそれぞれ新設分割により分社化し、事業を承継させることで、持株会社体制に移行いたしました。また、同日をもって、当社は「株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス」に商号を変更いたしました。

#### 1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、オンデマンド（お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する）でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築及び今後のサービス拡大に向けた新業態の開発やM&A等の検討を進めるため、今以上に迅速な意思決定と事業実行及び市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要であると判断し、持株会社体制へ移行することで、中長期的な企業価値向上の実現を目指していきます。

#### 2. 新設会社の概要

##### (1) 新設承継会社の概要

- |       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| ① 名称  | 株式会社ライドオンエクスプレス                     |
| 事業の内容 | 宅配事業（フランチャイズ本部機能及び首都圏以外の直営店舗に関する事業） |
| ② 名称  | 株式会社ライドオンデマンド                       |
| 事業の内容 | 宅配事業（首都圏の直営店舗及び宅配代行の運営に関する事業）       |

##### (2) 企業結合日

平成29年10月2日

##### (3) 企業結合の法的形式

株式会社ライドオン・エクスプレスを分割会社とし、新設する「株式会社ライドオンエクスプレス」及び「株式会社ライドオンデマンド」を承継会社とする新設分割

##### (4) 会計処理の概要

本新設分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

# 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

### (2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具器具備品	3～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客の購入実績に応じてポイントを付与しております。ポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

8. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,469千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、一部の店舗の厨房設備、営業用車両及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 1,241,261千円  
短期金銭債務 1,521,029千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- 営業取引  
売上高 625,129千円  
営業取引以外の取引による取引高 3,333千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	64	—	—	64

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

貸倒引当金	721	千円
未払事業税	4,163	千円
未払事業所税	1,471	千円
未払金	4,163	千円
その他	1,719	千円
計	12,238	千円

② 固定資産

減損損失	358	千円
投資有価証券評価損	7,656	千円
資産除去債務	10,288	千円
ソフトウェア	1,305	千円
子会社株式	167,469	千円
外国上場株式	43,749	千円
その他	8,281	千円
繰延税金資産小計	239,109	千円
繰延税金負債との相殺	△118,244	千円
評価性引当額	△7,656	千円
繰延税金資産純額	113,208	千円

(繰延税金負債)

固定負債

資産除去債務に対応する除去費用	5,440	千円
その他有価証券評価差額金	112,803	千円
繰延税金資産との相殺	△118,244	千円
繰延税金負債純額	—	千円

差引：繰延税金資産純額 125,447 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	株式会社ライドオンエクスプレス	(所有) 直接 100	役員の兼任	業務委託料の受取 (注2)	610,129	立替金	1,237,661	
				経費等の立替払い (注3、4)	6,745,940			
			財務処理の 代行	資金の預り (注4)	6,274,990	—		—
				債務保証	債務被保証 (注5)			
子会社	株式会社ライドオンデマンド	(所有) 直接 100	役員の兼任	業務委託料の受取 (注2)	15,000	預り金	1,521,029	
				経費等の立替払い (注3、4)	1,837,405			
			財務処理の 代行	資金の預り (注4)	3,652,078	—		—
				債務保証	債務被保証 (注5)			
子会社	ライドオン・エース スタート1号 投資事業有 限責任組合	(所有) 直接 99.9	有限責任 組合員	追加出資	600,000	—	—	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 業務委託料は、取引内容を基礎として交渉の上決定しております。
3. 経費の立替は、実際発生額を記載したものであります。
4. 子会社のための資金決済代行を行っておりますが、代行手数料等は収受しておりません。主な立替内容は、食材代金、店舗諸経費、店舗設備費用等であります。また、子会社の売上代金等の一部を預かっております。
5. 当社は、同一の銀行借入に対して子会社2社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	江見 朗	(被所有) 直接 6.91 間接 20.08	—	ストック・ オプション の権利行使	12,000 (注) 1	—	—

(注) 1. 平成23年3月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度末における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	441円96銭
1 株当たり当期純利益	12円20銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。